



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井昌治
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 長坂重信
 TEL (052)935-5721

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	68,982	△0.3	296	553.2	609	265.7
17年3月期	69,168	△1.9	45	△93.6	166	△76.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	341	—	14	03	—	3.8	1.2	0.9
17年3月期	△297	—	△12	21	—	△3.3	0.3	0.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 24,363,887株 17年3月期 24,375,881株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	2	50	—	2	60	17.8	0.7
	—	—	—	—	—	—	—

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	53,162	9,206	17.3	377 95
17年3月期	50,977	8,918	17.5	365 98

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 24,358,924株 17年3月期 24,368,735株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 44,067株 17年3月期 34,256株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
通期	32,000	△100	△100	—	—	—
	66,000	300	200	—	2	50 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円21銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を基づき作成されたものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる場合があります。

1. 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		457,417		230,153		△ 227,264	
2 受取手形	※5	2,101,176		2,007,705		△ 93,471	
3 営業未収金	※5	9,176,592		9,229,486		52,893	
4 貯蔵品		126,170		120,991		△ 5,178	
5 前払費用		509,692		444,560		△ 65,131	
6 繰延税金資産		122,081		139,027		16,946	
7 関係会社短期貸付金		700,097		626,563		△ 73,533	
8 未収入金		435,547		508,990		73,442	
9 その他		32,316		21,103		△ 11,212	
10 貸倒引当金		△61,776		△ 25,016		36,759	
流動資産合計		13,599,316	26.7	13,303,564	25.0	△ 295,751	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※6	20,348,023		19,534,790		△813,232	
減価償却累計額		△10,677,790	9,670,232	△10,374,060	9,160,729	303,730	△ 509,502
2 構築物		4,304,567		4,199,822		△104,744	
減価償却累計額		△2,942,524	1,362,042	△2,856,819	1,343,002	85,704	△ 19,039
3 機械及び装置		820,811		848,179		27,368	
減価償却累計額		△655,284	165,526	△665,467	182,711	△10,182	17,185
4 車両運搬具	※1 ※6	8,832,429		7,793,772		△1,038,656	
減価償却累計額		△6,780,808	2,051,620	△6,396,400	1,397,372	384,407	△ 654,248
5 工具器具及び備品		1,305,813		1,232,870		△72,943	
減価償却累計額		△1,172,134	133,678	△1,117,862	115,007	54,272	△ 18,671
6 土地	※1 ※9		16,600,640		16,760,390		159,749
有形固定資産合計		29,983,741	58.8	28,959,214	54.5	△ 1,024,526	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		194,564		182,551		△ 12,013	
2 ソフトウェア		54,324		57,494		3,170	
3 電話加入権		75,068		71,971		△3,096	
4 専用電話加入権		2,930		2,007		△923	
5 諸施設利用権		2,026		1,422		△604	
無形固定資産合計		328,914	0.6	315,447	0.6	△13,466	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,506,698		4,975,813		1,469,115	
2 関係会社株式		1,526,852		3,202,396		1,675,544	
3 出資金		288,267		244,567		△ 43,700	
4 長期貸付金		17,950		18,197		247	
5 従業員に対する 長期貸付金		17,046		15,208		△ 1,837	
6 関係会社長期貸付金		—		694,900		694,900	
7 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		96,866		80,383		△ 16,483	
8 長期前払費用		51,884		36,070		△ 15,813	
9 差入保証金		1,346,522		1,386,872		40,349	
10 繰延税金資産		163,116		—		△ 163,116	
11 その他		199,554		49,810		△ 149,744	
12 貸倒引当金		△149,471		△ 120,430		29,041	
投資その他の資産合計		7,065,287	13.9	10,583,790	19.9	3,518,502	
固定資産合計		37,377,943	73.3	39,858,452	75.0	2,480,509	
資産合計		50,977,259	100.0	53,162,017	100.0	2,184,758	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,237,654		2,720,537		482,883	
2 営業未払金	※5	4,412,330		4,082,320		△ 330,009	
3 短期借入金		6,305,987		8,109,373		1,803,386	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	6,544,250		3,201,400		△ 3,342,850	
5 1年内償還予定社債		2,000,000		—		△ 2,000,000	
6 未払金		644,918		319,186		△ 325,731	
7 未払費用		543,372		549,172		5,800	
8 未払消費税等		214,805		79,245		△ 135,560	
9 未払法人税等		99,959		249,120		149,160	
10 預り金		698,346		542,000		△ 156,345	
11 前受収益		43,431		47,602		4,170	
12 その他		305,851		273,817		△ 32,033	
流動負債合計		24,050,907	47.2	20,173,777	37.9	△ 3,877,130	
II 固定負債							
1 社債		3,500,000		3,500,000		—	
2 長期借入金	※1	7,971,000		12,963,000		4,992,000	
3 繰延税金負債		—		441,891		441,891	
4 退職給付引当金		4,388,292		4,260,603		△ 127,688	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※9	1,371,698		2,024,827		653,128	
6 その他		776,990		591,395		△ 185,594	
固定負債合計		18,007,981	35.3	23,781,717	44.7	5,773,736	
負債合計		42,058,889	82.5	43,955,495	82.7	1,896,605	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		2,065,994	4.1		2,065,994	3.9	—
II 資本剰余金								
資本準備金			1,534,973			1,534,973		—
資本剰余金合計			1,534,973	3.0		1,534,973	2.9	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			289,100			289,100		—
2 任意積立金								
イ 資産圧縮積立金		1,498,109			1,451,538			△ 46,570
ロ 買換資産特別積立金		—			200,047			200,047
ハ 別途積立金		400,000	1,898,109		400,000	2,051,586		—
3 当期末処分利益			—			537,038		537,038
当期末処理損失			79,306			—		△ 79,306
利益剰余金合計			2,107,902	4.1		2,877,724	5.4	769,821
IV 土地再評価差額金	※9		2,006,869	3.9		633,080	1.2	△ 1,373,789
V その他有価証券評価差額金			1,209,623	2.4		2,104,618	4.0	894,995
VI 自己株式	※3		△6,993	△0.0		△ 9,868	△0.0	△ 2,875
資本合計			8,918,370	17.5		9,206,522	17.3	288,152
負債及び資本合計			50,977,259	100.0		53,162,017	100.0	2,184,758

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益			69,168,905	100.0		68,982,501	100.0		△ 186,403
II 営業原価	※1		67,108,410	97.0		66,753,792	96.8		△ 354,617
営業総利益			2,060,494	3.0		2,228,708	3.2		168,214
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 人件費		856,671			789,999			△ 66,672	
2 減価償却費		60,752			60,987			235	
3 施設使用料		593,925			553,312			△ 40,613	
4 租税公課		105,402			107,001			1,598	
(うち事業所税)		(1,567)			(1,364)			(△203)	
5 広告宣伝費		80,554			74,606			△ 5,947	
6 旅費通信運搬費		123,215			109,640			△ 13,575	
7 貸倒引当金繰入額		8,979			25,284			16,305	
8 求人募集費		24,542			36,392			11,849	
9 その他		161,039	2,015,084	2.9	174,880	1,932,105	2.8	13,841	△ 82,978
営業利益			45,410	0.1		296,602	0.4		251,192
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		12,349			10,908			△ 1,441	
2 受取配当金		218,296			276,356			58,059	
3 受取手数料		61,053			66,830			5,776	
4 その他		202,218	493,918	0.7	292,614	646,708	0.9	90,396	152,790
V 営業外費用									
1 支払利息		275,066			240,944			△ 34,122	
2 社債利息		70,344			70,272			△ 72	
3 貸倒引当金繰入額		—			1,441			1,441	
4 その他		27,386	372,797	0.6	21,594	334,252	0.5	△ 5,791	△ 38,544
経常利益			166,531	0.2		609,058	0.9		442,527

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	421,118			8,142			△ 412,976	
2 投資有価証券売却益		88,576			31,944			△ 56,632	
3 退職給付信託設定益		—			183,600			183,600	
4 その他		1,108	510,803	0.7	2,617	226,304	0.3	1,509	△ 284,499
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	167,602			86,792			△ 80,810	
2 関係会社株式評価損		355,298			—			△ 355,298	
3 ゴルフ会員権評価損		—			18,737			18,737	
4 退職給付制度終了損		403,091			—			△ 403,091	
5 過年度事故支出金		131,167			29,293			△ 101,874	
6 役員退職慰労金		5,400			18,800			13,400	
7 その他		16,125	1,078,685	1.6	23,871	177,495	0.3	7,746	△ 901,190
税引前当期純利益			—	—		657,867	1.0		657,867
税引前当期純損失			401,351	△0.6		—	—		△ 401,351
法人税、住民税 及び事業税		133,425			297,178			163,753	
法人税等調整額		△237,175	△103,750	△0.1	18,940	316,118	0.5	256,116	419,869
当期純利益			—	—		341,749	0.5		341,749
当期純損失			297,600	△0.4		—	—		△ 297,600
前期繰越利益			181,676			—			△ 181,676
前期繰越損失			—			232,783			232,783
土地再評価差額金取崩額			36,616			428,072			391,455
当期末処分利益			—			537,038			537,038
当期末処理損失			79,306			—			△ 79,306

③ 利益処分（損失処理）計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			—		537,038		537,038
当期末処理損失			79,306		—		△ 79,306
II 任意積立金取崩額							
資産圧縮積立金取崩額		46,570		107,683		61,113	
買換資産特別積立金取崩額		—	46,570	200,047	307,730	200,047	261,160
合計			32,736		844,768		877,504
III 利益処分（損失処理）額							
配当金		—		60,897		60,897	
資産圧縮積立金		—		200,047		200,047	
買換資産特別積立金 積立額		200,047	200,047	—	260,944	△ 200,047	60,897
IV 次期繰越利益			—		583,824		583,824
次期繰越損失			232,783		—		△ 232,783

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 7～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 営業収益の計上基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期において退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用している。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損(403,091千円)は特別損失に計上している。</p> <p>貨物運送収入は当社の各事業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」(当期46,977千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前期1,000千円)は、特別損失の100分10を超えたため、当期より区分掲記することに変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当期より営業原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は44,179千円、営業利益は45,364千円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																					
※1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成		※1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,739,821</td> <td>1年内返済予定 2,826,250</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 422,564</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地 11,749,778</td> <td>長期借入金 3,987,500</td> </tr> <tr> <td>計 14,912,164</td> <td>計 6,813,750</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)	建物 2,739,821	1年内返済予定 2,826,250	車両運搬具 422,564	長期借入金	土地 11,749,778	長期借入金 3,987,500	計 14,912,164	計 6,813,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,362,787</td> <td>1年内返済予定 1,807,500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 274,842</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地 10,594,734</td> <td>長期借入金 6,780,000</td> </tr> <tr> <td>計 13,232,364</td> <td>計 8,587,500</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)	建物 2,362,787	1年内返済予定 1,807,500	車両運搬具 274,842	長期借入金	土地 10,594,734	長期借入金 6,780,000	計 13,232,364	計 8,587,500
担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)																						
建物 2,739,821	1年内返済予定 2,826,250																						
車両運搬具 422,564	長期借入金																						
土地 11,749,778	長期借入金 3,987,500																						
計 14,912,164	計 6,813,750																						
担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)																						
建物 2,362,787	1年内返済予定 1,807,500																						
車両運搬具 274,842	長期借入金																						
土地 10,594,734	長期借入金 6,780,000																						
計 13,232,364	計 8,587,500																						
※2 授権株式数	普通株式 79,200千株	※2 授権株式数	普通株式 79,200千株																				
発行済株式総数	普通株式 24,402千株	発行済株式総数	普通株式 24,402千株																				
※3 自己株式の保有数		※3 自己株式の保有数																					
普通株式	34千株	普通株式	44千株																				
4 配当制限		4 配当制限																					
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,209,623千円である。 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。		旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,104,618千円である。 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。																					
※5 関係会社に係る注記 受取手形・営業未収金及び営業未払金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。		※5 関係会社に係る注記 受取手形・営業未収金及び営業未払金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。																					
受取手形	123,701千円	受取手形	55,954千円																				
営業未収金	4,398千円	営業未収金	45,593千円																				
営業未払金	2,392,710千円	営業未払金	1,579,879千円																				
		短期借入金	741,625千円																				
※6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額		※6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額																					
建物	5,955千円	建物	5,955千円																				
車両運搬具	27,820千円	車両運搬具	27,820千円																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。	7 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。
(債務額)	(債務額)
千円	千円
大阪名鉄急配㈱ 150,000	大阪名鉄急配㈱ 150,000
三陸貨物㈱ 138,000	三陸貨物㈱ 126,800
中国名鉄運送㈱ 149,000	中国名鉄運送㈱ 95,000
名鉄トラック運送㈱ 402,990	名鉄トラック運送㈱ 242,950
計 839,990	計 614,750
8 受取手形割引高 398,493千円	8 受取手形割引高 400,017千円
※9 事業用土地の再評価	※9 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,623,409千円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,107,003千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>営業原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業原価</td> <td style="width: 25%;">運送委託料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,915,316千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>連絡中継料</td> <td style="text-align: right;">2,169,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">4,100,487</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,828,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">1,108,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,319,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>旅費通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,462,084</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,312千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">182,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,460</td> <td></td> </tr> </table>	営業原価	運送委託料	8,915,316千円		"	連絡中継料	2,169,057		"	取扱手数料	4,100,487		"	燃料油脂費	1,828,694		"	施設使用料	1,108,360		"	その他	1,319,214		販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	553		"	その他	20,400			計	19,462,084		受取利息		11,312千円		受取配当金		182,940		その他		54,207			計	248,460		<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>営業原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業原価</td> <td style="width: 25%;">運送委託料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,943,919千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>連絡中継料</td> <td style="text-align: right;">2,251,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">3,758,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">1,206,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">837,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>旅費通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,018,199</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,036千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,020</td> <td></td> </tr> </table>	営業原価	運送委託料	9,943,919千円		"	連絡中継料	2,251,347		"	取扱手数料	3,758,462		"	燃料油脂費	606		"	施設使用料	1,206,760		"	その他	837,137		販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	286		"	その他	19,682			計	18,018,199		受取利息		10,036千円		受取配当金		232,435		その他		35,548			計	278,020	
営業原価	運送委託料	8,915,316千円																																																																																																							
"	連絡中継料	2,169,057																																																																																																							
"	取扱手数料	4,100,487																																																																																																							
"	燃料油脂費	1,828,694																																																																																																							
"	施設使用料	1,108,360																																																																																																							
"	その他	1,319,214																																																																																																							
販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	553																																																																																																							
"	その他	20,400																																																																																																							
	計	19,462,084																																																																																																							
受取利息		11,312千円																																																																																																							
受取配当金		182,940																																																																																																							
その他		54,207																																																																																																							
	計	248,460																																																																																																							
営業原価	運送委託料	9,943,919千円																																																																																																							
"	連絡中継料	2,251,347																																																																																																							
"	取扱手数料	3,758,462																																																																																																							
"	燃料油脂費	606																																																																																																							
"	施設使用料	1,206,760																																																																																																							
"	その他	837,137																																																																																																							
販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	286																																																																																																							
"	その他	19,682																																																																																																							
	計	18,018,199																																																																																																							
受取利息		10,036千円																																																																																																							
受取配当金		232,435																																																																																																							
その他		35,548																																																																																																							
	計	278,020																																																																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地売却益</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">412,372千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,118</td> <td></td> </tr> </table>	土地売却益		412,372千円		車両運搬具売却益		8,745			計	421,118		<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具売却益</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,142千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> </table>	車両運搬具売却益		8,142千円																																																																																									
土地売却益		412,372千円																																																																																																							
車両運搬具売却益		8,745																																																																																																							
	計	421,118																																																																																																							
車両運搬具売却益		8,142千円																																																																																																							
<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物除却損</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">38,194千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金等除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,602</td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損		38,194千円		構築物除却損		20,394		機械及び装置除却損		49,801		車両運搬具売却損		28,362		車両運搬具除却損		25		工具器具及び備品除却損		910		保証金等除却損		29,913			計	167,602		<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物除却損</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,655千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,387</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,653</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金等除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,811</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,792</td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損		16,655千円		構築物除却損		5,387		機械及び装置除却損		6,653		車両運搬具売却損		22,111		車両運搬具除却損		12,631		工具器具及び備品除却損		4,293		無形固定資産除却損		2,248		保証金等除却損		16,811			計	86,792																																					
建物除却損		38,194千円																																																																																																							
構築物除却損		20,394																																																																																																							
機械及び装置除却損		49,801																																																																																																							
車両運搬具売却損		28,362																																																																																																							
車両運搬具除却損		25																																																																																																							
工具器具及び備品除却損		910																																																																																																							
保証金等除却損		29,913																																																																																																							
	計	167,602																																																																																																							
建物除却損		16,655千円																																																																																																							
構築物除却損		5,387																																																																																																							
機械及び装置除却損		6,653																																																																																																							
車両運搬具売却損		22,111																																																																																																							
車両運搬具除却損		12,631																																																																																																							
工具器具及び備品除却損		4,293																																																																																																							
無形固定資産除却損		2,248																																																																																																							
保証金等除却損		16,811																																																																																																							
	計	86,792																																																																																																							

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税否認額 15,205	未払事業税否認額 34,195
退職給付引当金 1,622,498	退職給付引当金 1,817,257
貸倒引当金損金算入超過額 37,058	貸倒引当金損金算入超過額 31,445
ゴルフ会員権評価損否認額 21,924	ゴルフ会員権評価損否認額 23,682
有価証券評価損否認額 268,828	有価証券評価損否認額 267,850
その他 282,533	その他 162,767
繰延税金資産合計 2,248,048	繰延税金資産小計 2,337,199
繰延税金負債	評価性引当額 Δ 65,919
資産圧縮積立金 Δ 994,998	繰延税金資産合計 2,271,279
買換資産特別積立金 Δ 136,732	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 Δ 826,779	資産圧縮積立金 Δ 1,058,129
その他 Δ 4,340	退職給付信託設定益 Δ 74,541
繰延税金負債合計 Δ 1,962,850	その他有価証券評価差額 Δ 1,438,510
繰延税金資産の純額 285,197	その他 Δ 2,962
	繰延税金負債合計 Δ 2,574,143
	繰延税金負債の純額 Δ 302,863
	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産－繰延税金資産 139,027千円
	固定負債－繰延税金負債 441,891
	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,024,827千円)を固定負債に計上している。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 14.7
	住民税均等割 9.5
	評価性引当額 10.0
	その他 Δ 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	365円98銭	1株当たり純資産額	377円95銭
1株当たり当期純損失	12円21銭	1株当たり当期純利益	14円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失を計上しているため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(千円)	—	341,749
当期純損失(千円)	297,600	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	341,749
普通株式に係る当期純損失(千円)	297,600	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,375	24,363

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(継続企業の前提)
該当事項はない。

2. 役員の変動（平成18年6月29日付）

1. 退任予定取締役

現	氏名	新
取締役相談役	林 利 幸	
取 締 役	日 置 久二雄	〔名鉄カーゴサービス株 取 締 役 社 長〕
取 締 役	俵 外美夫	〔北陸名鉄カーゴサービス株 取 締 役 社 長〕
取 締 役	大 戸 巴	〔西肥名鉄運輸株 取 締 役 社 長〕

2. 代表取締役の変動

新	氏名	旧
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	小 島 洋 宣	専 務 取 締 役

以 上